

I 平成29年度の下水道事業決算について

1 事業概要

「滝沢市第1次総合計画」に定める『環境にやさしく快適な下水道整備』『安心・安全な雨水排除施設の整備』及び『下水道経営基盤の充実』の3つの施策に基づき、污水管、雨水管の整備と維持管理を実施しました。

また、平成27年度から地方公営企業法を適用しておりますが、企業会計方式による経営分析を基に下水道使用料の見直しを検討しました。（平成30年4月使用分から改定）

【滝沢公共下水道事業】

污水管渠建設事業費 111,496千円  
 (上記の外、一部前金払で平成30年度へ予算繰越したもの 75,510千円)

- 整備面積（受贈を含む） 19.70ha  
 (うち市整備分) 4.47ha
  - ┌ 小岩井北・南処理分区 4.43ha ※予算繰越分。H29実績には含まず。
  - └ 巣子第二処理分区 0.04ha
- 污水管延長（受贈を含む） 1,714.28m  
 (うち市整備分) 49.60m ※予算繰越分含まず
- 鶴飼西・湯舟沢処理分区カメラ調査
- 公共下水道施設調査解析業務

雨水排水函渠建設事業費 13,107千円  
 ○ 排水管延長（受贈を含む） 1002.18m  
 (うち市整備分) 39.00m

【浄化槽設置整備補助事業】

浄化槽整備補助 18,552千円  
 ○ 個人設置型 44基

※事業費は人件費及び事務費等を除く金額

2 事業効果

下水道整備（污水管渠）の状況は下表のとおりです。

【行政区域内人口 … 平成29年度：54,912人】

	整備人口	整備率	前年度整備率	対前年比
公共下水道	37,202人	67.7%	67.3%	0.4 ポイント増
合併浄化槽	9,482人	17.3%	17.2%	0.1 ポイント増
合計	46,684人	85.0%	84.5%	0.5 ポイント増

※整備率 = 整備人口 / 行政区域内人口

### 3 経営状況

公営企業会計制度に移行して3年目となり、経営状況を過年度と比較分析できるようになりましたが、中長期的な傾向や特性の分析にはもう少し期間が必要です。

平成29年度決算において損益計算書上は純利益を計上し収支バランスが均衡しているように見えますが、営業収支では損失を計上しており、不測の事態や将来の施設更新に対応するための十分な内部留保や積立金を確保するには至っておらず、監査委員の決算審査意見書においては「資金力の強化」が挙げられています。

#### 【経営の健全化・効率性に係る経営指標】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年比
経常収支比率	116.1%	112.2%	118.0%	5.8 ポイント増
自己資本構成比率	66.6%	66.4%	67.6%	1.2 ポイント増
固定比率	149.8%	148.6%	145.0%	3.6 ポイント減
流動比率	31.9%	44.0%	53.4%	9.4 ポイント増
有収水量	3,107,807m <sup>3</sup>	3,143,264m <sup>3</sup>	3,198,206m <sup>3</sup>	
使用料収入	455,982千円	461,033千円	468,873千円	(税抜)
使用料単価	146.72円/m <sup>3</sup>	146.67円/m <sup>3</sup>	146.61円/m <sup>3</sup>	(税抜)
汚水処理費	556,971千円	369,246千円	398,296千円	(税抜)
汚水処理原価	111.84円/m <sup>3</sup>	117.47円/m <sup>3</sup>	124.50円/m <sup>3</sup>	(税抜)
経費回収率	131.2%	124.9%	117.7%	7.2 ポイント減

#### ○ 経常収支比率

維持管理などの費用が収益でどの程度賄われているかをみる指標です。  
前年度と比較して若干ではありますが向上しています。

#### ○ 自己資本構成比率

企業経営の安定度をみる指標です。  
下水道事業においては、50%以上が望ましいとされており、安定しています。

#### ○ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力をみる指標です。  
100%以上で「資金力がある」とされますが、下水道事業では概ね低い比率となります。

#### ○ 使用料単価・汚水処理原価

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの使用料収入及び汚水処理費用です。  
汚水処理原価が前年度と比較して約7円、平成27年度と比較して約12.6円上がっています。

#### ○ 経費回収率

汚水処理費を使用料収入でどの程度回収しているかをみる指標です。  
前年度同様に100%超となり、独立採算を見据えた値となっています。

#### 4 事業の推移

##### (1) 普及率の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
行政区域内人口 ①	55,069人	55,113人	54,912人
処理区域内人口 ②	36,145人	36,600人	36,886人
普及率 ②/①	65.6%	66.4%	67.2%

※平成27年度より農業集落排水事業を統合。

##### (2) 決算の状況の推移

【事業運営のための経費と財源(収益的収支)】 (単位:千円、税込)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
下水道使用料	492,460	497,915	506,382	
国庫補助金	400	4,000	1,900	・排水設備設置事業補助金対象件数の減
一般会計繰入金	261,593	297,045	288,456	
うち基準内繰入	255,502	297,045	288,456	
うち基準外繰入	6,091	0	0	
その他の収入	302,001	308,317	415,854	・引当金及び前受金戻入を含む ・H29は特別利益あり(流域下水道予備費精算金)
<b>収入合計</b>	<b>1,056,454</b>	<b>1,107,277</b>	<b>1,212,592</b>	
維持管理費(管渠費)	50,545	42,861	66,435	・維持修繕費の増(大雨被害緊急対応分を含む)
業務管理費(業務費)	33,296	34,027	48,153	・徴収業務包括委託料及び量水器利用にかかる負担金の増
総務管理費(総係費)	27,063	39,065	38,939	
流域下水道管理費	159,111	174,254	178,157	・処理費単価43円/m <sup>3</sup> (H28改定)、H31には47円/m <sup>3</sup> に改定予定
企業債利子償還金	130,737	122,952	115,117	
下水道普及促進費	4,603	9,286	3,946	・排水設備設置事業補助金(下水道接続推進補助金)対象件数の減
その他の費用	550,138	560,031	568,628	・減価償却費を含む ・H29は工事繰越の影響で支払消費税約900万円増
<b>費用合計</b>	<b>950,890</b>	<b>973,190</b>	<b>1,015,429</b>	

【施設建設のための経費と財源(資本的収支)】 (単位:千円、税込)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
企業債	271,300	273,900	120,500	・予算額176,300千円。建設改良事業の翌年度繰越による減。
国庫補助金	165,300	193,100	95,850	・予算額129,850千円。建設改良事業の翌年度繰越による減。
一般会計繰入金	61,688	18,870	18,803	
受益者負担金・分担金	6,072	21,034	19,283	
その他の収入	33	8	0	
<b>収入合計</b>	<b>504,393</b>	<b>506,912</b>	<b>254,436</b>	
下水道施設建設改良費	484,734	485,705	158,110	・予算額326,923千円のうち、168,432千円を翌年度へ繰越
企業債元金償還金	356,223	362,590	366,888	
その他の支出	119	913	690	・受益者負担金一括納付報奨金交付者の減
<b>支出合計</b>	<b>841,076</b>	<b>849,208</b>	<b>525,688</b>	

## 5 財源内訳

平成29年度の下水道事業会計の決算は下表のとおりです。

### 【平成29年度滝沢市下水道事業会計決算】

#### 【収益的収支】 (税抜)

収入 1,172,288,634円	下水道使用料, 468,872,856	一般会計繰入金, 286,622,667	長期前受金戻入, 399,431,797
----------------------	------------------------	-------------------------	-------------------------

支出 984,916,445円	維持管理費, 314,071,171	減価償却費, 555,528,873	支払利息, 115,116,177	純利益, 187,372,189
--------------------	-----------------------	-----------------------	----------------------	---------------------

**補てん財源 271,251,257円**

- ① 当年度分損益勘定留保資金 156,097,076円
- ② 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,589,263円
- ③ 減債積立金 75,032,573円
- ④ 当年度分利益剰余金の処分額 29,532,345円

#### 【資本的収支】 (税込)

収入 254,436,650円	企業債, 120,500,000	負担金・分担金, 19,283,650	国庫補助金, 95,850,000	一般会計繰入金, 18,803,000	収支不足額, 271,251,257
支出 525,687,907円	建設改良費, 158,109,823	企業債元金償還金等, 366,887,684	その他支出, 690,400		

平成27年度に下水道事業と農業集落排水事業を統合し、地方公営企業法を適用して特別会計から地方公営企業会計に移行して3年目の決算となります。

下水道事業のうち、雨水事業については公費において実施することとされています。